



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社

コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,124	6.6	163	207.5	134	136.6	9	—
27年3月期第3四半期	1,054	△2.7	53	△61.4	56	△60.7	0	△99.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 19百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	0.62	—
27年3月期第3四半期	0.03	0.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	3,390	2,664	78.6	179.46
27年3月期	3,464	2,689	77.6	181.13

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,664百万円 27年3月期 2,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末日)及び3月31日(期末日)を配当基準日に定めております。現時点では9月30日(第2四半期末日)基準日における配当は無配とさせていただきます。3月31日(期末日)における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	15,403,165 株	27年3月期	15,403,165 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	554,197 株	27年3月期	554,197 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	14,848,968 株	27年3月期3Q	14,611,819 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・平成28年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見極めた上で配当予想が決定次第、速やかに開示を致します。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催前の当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトで公開する予定です。

平成28年2月12日(金)オンラインウェブ説明会 16:00~17:00……機関投資家、アナリスト及び個人投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,124,190千円（前年同期比6.6%増）営業利益は163,919千円（前年同期比207.5%増）、経常利益は134,694千円（前年同期比136.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,139千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益487千円）となりました。

1.1 背景となる経済環境

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、消費で弱い動きがみられるものの、総じて緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、長期的な円安が続く中にあり、日本円ベースにおける数値改善は決して楽観できるものではない状況です。

そのような中、当社グループが属するIT（情報技術）市場においては、回復の遅れが懸念されております。また、インターネットに接続する機器におけるスマートデバイス（※）の割合が47%強まで増加したり、企業情報基盤としてクラウド（※）の採用が54%強まで増加する（いずれも出典は平成27年度版「情報通信白書」）など、ソフトウェアを稼働させるプラットフォームにおける変化と企業投資のシフトが継続しています。

1.2 当社の取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場でも大きな成長を目指しています。日本国内においては、当第3四半期連結累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において売上を伸ばすことに尽力するとともに、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を展開しました。国外においては、中国杭州市と中国香港特別行政区に研究開発子会社、中国上海市と米国カリフォルニア州に販売子会社及びシンガポールに販売・研究開発子会社を有しており、当第3四半期連結累計期間においては前年同期に比べ大幅な収支改善を実現しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	427,602千円	426,868千円	100.2%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>当第3四半期連結累計期間においては、ASTERIAとクラウドサービスの接続性向上のための「アダプタ開発プログラム」を開始し、パートナー企業によって開発されたASTERIAアダプタの提供が拡大しております。平成27年12月には国内唯一のプライベート・ブロックチェーン技術を有するフィンテック企業テックビューロ株式会社との事業提携を発表いたしました。この事業提携では、フィンテックの中核として注目を浴びているブロックチェーン技術に当社のASTERIA WARPのデータ連携機能を組み合わせることで、金融機関におけるIT革命の実現に貢献していくことを目指しています。</p> <p>また、ASTERIAの導入事例として平成27年9月までの公開事例に加えて、(一財)東京保健会 病体生理研究所様、医療分野の市場調査会社 株式会社アンテリオ様、環境試験器製造メーカーのエスペック株式会社様の事例を新規公開するなど導入企業数は順調に増加しています。平成27年12月末における累計導入社数は5,305社となり、国内市場における9年連続シェアNo.1も獲得いたしました。</p> <p>※シェア出典：テクノ・システム・リサーチ社「2015年ソフトウェアマーケティング総覧 EAI/ESB市場編」</p> <p>このような活動の結果、ライセンス売上高は、前年同期比で100.2%となりました。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	514,517千円	488,809千円	105.3%
	定性的情報		
サポート	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴がありますが、保守契約更新料など一部一時的な売り上げも存在します。当社では、サポート売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で105.3%となりました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
	182,071千円	139,134千円	130.9%
	定性的情報		
サービス	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」、「サブスクリプションサービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>当期より、メール・電話を中心とした営業活動「インサイド・セールス」を開始していますが、当四半期におきましてはその活動を更に充実させチャットによる導入相談にも対応するサービスを開始するなど、販促活動をより一層強化しています。また、「Handbook」のデザイン、使いやすさ等が評価され「2015年度グッドデザイン賞」を受賞するとともに、市場調査レポートにおいても4年連続シェアNo.1を獲得いたしました。</p> <p>※シェア出典：ITR「ITR Market View:エンタープライズ・モバイル管理/スマートアプリ開発市場2014/2015」 モバイルコンテンツ管理市場：ベンダー別売上金額シェア（2012～2015年度予測）</p> <p>「Handbook」の導入事例として、皇學館大学様、日本リハビリテーション専門学校様、ネットヨタ富山株式会社様の事例を新たに公開いたしました。</p> <p>このような活動の結果、平成27年12月末における「Handbook」の累計契約件数は971件となりました。</p> <p>「Handbook」のSaaS(※)サービス売上高は前年同期比129.4%となり、ネットサービス全体の売上高も前年同期比で131.7%と伸張しました。</p> <p>「役務サービス」は、当社がコンサルティング役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このようなサービスのニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているもので、前年同期比では113.3%と伸張しました。</p> <p>「サブスクリプションサービス」は「ASTERIA WARP」をクラウド使用に対応させた月額使用料型で提供する平成26年12月に開始したサービスです。売上は月額課金でまだ売上は僅少ですが、中期的に売上の安定化を図る大きな柱に成長させるよう努力しております。</p> <p>これらの活動の結果、サービス売上高は、前年同期比130.9%と伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	1,124,190千円	1,054,812千円	106.6%

<※用語解説>

- ・クラウド＝[Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・スマートデバイス＝[Smart Device] スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線等を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。
- ・SaaS＝[Software As A Service] ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、3,390,760千円（前連結会計年度末は3,464,300千円）となりました。主な資産の減少要因は、売掛金の回収による48,548千円の減少になります。

負債につきましては、725,979千円（前連結会計年度末は774,626千円）となりました。主な負債の減少要因は、未払法人税等43,838千円、未払消費税等30,282千円及び長期借入金49,998千円の減少になります。

純資産につきましては2,664,780千円（前連結会計年度末は2,689,673千円）となりました。主な純資産の減少要因は、利益剰余金の減少35,407千円になります。

この結果、自己資本比率は78.6%（前連結会計年度末は77.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,752,655千円(前年同期2,350,612千円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は145,022千円(前年同期は28,602千円の獲得)となりました。主に市場販売目的のソフトウェアの増加60,821千円及び法人税等の支払額115,580千円による減少要因に対し、売上債権の減少37,701千円、前受金の増加76,537千円、減価償却費80,434千円及び税金等調整前四半期純利益82,781千円による増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は313,332千円(前年同期は29,659千円の獲得)となりました。これは主に定期預金の預入による300,000千円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は94,056千円(前年同期は706,610千円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払い44,058千円及び長期借入金の返済49,998千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、中国浙江省杭州市と中国香港特別行政区に開発子会社を、米国カリフォルニア州クパチーノ市と中国上海市に販売子会社を保持しているため、平成25年3月期より連結決算となっております。また、新たにシンガポールに販売・開発会社を設立いたしております。これら海外展開については、今後当社グループの成長に大きく貢献することを期待していますが、新規市場であることや世界経済の変化、為替の変化が予想困難であることから業績の予想が困難となっております。

また、国内においても、当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、業界全体が再編傾向にあるシステムインテグレータ経由の販売で、各社の経営戦略に大きく左右され、業績予想がより困難となっております。

このような状況において、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断いたしました。

なお、業績の進捗を踏まえ、合理的な算定が可能になった時点で可能な限り速やかに開示致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,351	2,552,655
売掛金	174,317	125,769
原材料	420	427
繰延税金資産	6,894	3,855
その他	27,176	18,198
流動資産合計	2,734,160	2,700,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,510	27,510
減価償却累計額	△21,744	△22,205
建物(純額)	5,765	5,305
工具、器具及び備品	42,403	35,765
減価償却累計額	△36,954	△31,400
工具、器具及び備品(純額)	5,449	4,364
有形固定資産合計	11,215	9,669
無形固定資産		
商標権	4,243	3,931
ソフトウェア	162,420	124,377
ソフトウェア仮勘定	-	23,727
その他	42	42
無形固定資産合計	166,705	152,078
投資その他の資産		
投資有価証券	244,734	244,064
関係会社株式	160,667	144,092
敷金及び保証金	52,967	53,728
保険積立金	89,886	98,759
その他	3,962	3,962
貸倒引当金	-	△16,500
投資その他の資産合計	552,218	528,106
固定資産合計	730,139	689,853
資産合計	3,464,300	3,390,760

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,987	17,894
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	66,664	66,664
未払金	46,858	60,721
未払法人税等	65,522	21,683
未払消費税等	47,331	17,049
前受金	265,828	333,451
その他	26,416	11,956
流動負債合計	639,608	629,421
固定負債		
長期借入金	133,336	83,338
繰延税金負債	1,682	13,220
固定負債合計	135,018	96,558
負債合計	774,626	725,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,138,466	1,138,466
資本剰余金	1,092,169	1,092,169
利益剰余金	426,091	390,683
自己株式	△66,229	△66,229
株主資本合計	2,590,498	2,555,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,961	30,473
為替換算調整勘定	93,213	79,216
その他の包括利益累計額合計	99,175	109,690
純資産合計	2,689,673	2,664,780
負債純資産合計	3,464,300	3,390,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,054,812	1,124,190
売上原価	181,379	169,552
売上総利益	873,433	954,638
販売費及び一般管理費	820,124	790,718
営業利益	53,308	163,919
営業外収益		
受取利息	2,117	1,429
受取配当金	5,803	2,408
為替差益	11,961	—
その他	792	953
営業外収益合計	20,675	4,791
営業外費用		
支払利息	92	1,293
為替差損	—	10,215
株式交付費	14,899	—
持分法による投資損失	—	12,678
和解金	—	7,024
その他	2,059	2,805
営業外費用合計	17,051	34,016
経常利益	56,933	134,694
特別利益		
投資有価証券売却益	53,087	—
新株予約権戻入益	24,104	—
特別利益合計	77,191	—
特別損失		
固定資産除却損	205	—
関係会社株式評価損	42,750	—
投資有価証券評価損	—	35,412
貸倒引当金繰入額	—	16,500
特別損失合計	42,955	51,912
税金等調整前四半期純利益	91,169	82,781
法人税、住民税及び事業税	77,007	70,737
法人税等調整額	13,675	2,905
法人税等合計	90,682	73,642
四半期純利益	487	9,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	487	9,139

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	487	9,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,322	24,512
為替換算調整勘定	13,617	△10,741
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,255
その他の包括利益合計	△10,705	10,514
四半期包括利益	△10,217	19,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,217	19,653

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,169	82,781
減価償却費	85,973	80,434
のれん償却額	11,908	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	16,500
株式報酬費用	2,257	—
受取利息及び受取配当金	△7,920	△3,837
支払利息	92	1,293
為替差損益(△は益)	△425	504
持分法による投資損益(△は益)	—	12,678
投資有価証券評価損益(△は益)	—	35,412
株式交付費	14,899	—
新株予約権戻入益	△24,104	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△53,087	—
関係会社株式評価損	42,750	—
固定資産除却損	205	—
貸倒損失	—	1,991
売上債権の増減額(△は増加)	19,850	37,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10	△6
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△672	429
市場販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△58,570	△60,821
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,840	8,341
前受金の増減額(△は減少)	63,005	76,537
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,269	△29,135
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,708	△5,465
その他	59	1,067
小計	174,100	256,406
利息及び配当金の受取額	6,299	5,459
利息の支払額	△92	△1,262
法人税等の支払額	△151,705	△115,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,602	145,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,611	△1,035
無形固定資産の取得による支出	△794	△2,540
投資有価証券の取得による支出	△35,238	—
投資有価証券の売却による収入	129,735	—
関係会社株式の取得による支出	△52,085	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△10,346	△9,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,659	△313,332

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△49,998
自己株式の取得による支出	△26	—
株式の発行による収入	789,141	—
配当金の支払額	△32,505	△44,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,610	△94,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,624	△4,456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	777,496	△266,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,573,116	2,019,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,350,612	1,752,655

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。